

Title	理論経済学の性格と日本経済
Sub Title	The nature of economics and the Japanese economy
Author	鈴木, 諒一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.8 (1955. 8) ,p.575(1)- 586(12)
JaLC DOI	10.14991/001.19550801-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550801-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

W・L・スミス著『爲替相場の調整と生活水準』……………	白石 孝(五)
印南博吉著『生命保険論』……………	庭田 範秋(五)
D・デュラン著『多元回帰係数に對する同時信頼領域』……………	佐藤 保(五)
バーゲス・カメロン著『生産の決定』……………	尾崎 巖(五)
L・M・コイーク著『ラグの分布と投資行爲』……………	鈴木 諒一(六)
E・V・ホフステン著『品質變化と物價指數』……………	鈴木 諒一(六)

理論經濟學の性格と日本經濟

鈴木 諒 一

經濟學はそれ自體實踐的性格を有すべきものである。實證科學の性質は常に政策の基盤としての「理論」を興すべき任務があり、いかに論理的に considered であり、内容が美しく見えるものであつても具體的政策の手段となり得ないものは、優れた經濟學と呼ぶことは不適當であり、單に價格とか生産量とかの經濟的用語を使用した應用論理學に過ぎない。例えばケインズ理論とロンドン・スクールの人々の理論を比較して見よう。ケインズの「一般理論」は必ずしも理論的に美しい體系を有しているとは云い難い點があり、各部分を取り上げて見ると自家撞着ではないかと疑われる處のあることさえある。これに對してヒックスの「價値と資本」は遙かに論理的であり終始一貫した體系を有している。しかしケインズ理論が雇用の増大と云う大目的を有しているのに比し、ヒックスにはかかる積極的實踐意圖が見出されないため、一部の學者の間の遊戯的手段とはなり得ても具體的政策手段としての役割は全く失われて

理論經濟學の性格と日本經濟

いる。ここにも「良い經濟學」と「悪い經濟學」の對照が見出される。

ケインズ理論が均衡論的方法に優る一つの理由は經濟諸量間の因果關係の追求を明らかにしていることである。均衡關係の分析は單に經濟諸量の同時決定を論ずるに止まり、何れかの要因にショックを興えたときその反作用を記述せんとするに止まる。しかも均衡理論はその性質上、人口、生産技術、欲望等の與件を一定にした靜態均衡の理論に基礎をおいている。近時「動態均衡」なる言葉が流行したが、この概念は單に豫想要素の導入やタイム・ラグの考え方をとり入れただけのことで、これ等與件の變動に適應し變動しつつある均衡概念を建設したことにはならない。例えば蜘蛛の巣の理論にしても需要曲線や供給曲線の位置と形状とを固定しておいて、均衡點に收斂するか發散するかの問題だけを取扱つてゐる。動態においてはむしろこれ等曲線のソフトが問題であるにも拘らずこの點を等閑視して單に發散か收斂かの問題を取扱うのは、時の概念をとり入れた靜態理論に過ぎない。この「時」はあくまで與件の變動を伴わな

い實驗室の中の等質化された時、云わば「空間化された時間」に過ぎず、現實の經濟發展を説き得る概念とはほど遠いものがある。われわれはここに物理學における諸理論と經濟學におけるそれとを無批判に類推することが極めて危険であると云う事實を見出す。前者は實驗の上から導かるべき法則であるが後者は靜態という想像的產物を經ない限り、與件の變化した現實の觀察値から得らるべき法則である。物理學における實驗が現實に他の條件を一定にした上での行為であるのに反し、經濟學における靜態は現實に生み出し得る状態ではない。従つて靜態經濟理論で導かれた結論を直接に統計的方法によつて檢定し當否を決定する方法はない。そして經濟諸量間の相互依存關係を測定するに當つては多くの錯綜した諸關係を（與件の變化を示すべき指標をも含んで）方程式體系の中に組入れて統計的檢定に耐え得る形に組上げる必要がある。今日の理論がとに角統計的檢定に耐え得る形になつてきた段階においては心理學派の時代に效用が價值を決定すると論じた様な單純なる因果關係の追求はもはや時代遅れとなり、複雑なる函數關係を前提とした多元相關の方式がとり入れられるに至つた。もちろん、多元相關の方法自體にも統計學的に見て多少の疑問はあるし、經濟諸量間の關係の表現にも種々問題はあるであらうが、とに角今日の計量經濟學は與件の變化までとり入れた適應の過程をも取扱おうと努力している。

先に蜘蛛の巣の理論の實例を挙げたが「乗數と加速度の相互作用」におけるサムエルソンの理論も亦この靜態均衡理論の考え方から脱却し切つたものではない。彼の發散と收斂との取扱ひにおいて軸となるものは水平線であり、全く長期傾向的發展を伴わないだけでない

二

現代の諸學者に有害な錯覺を興えている著しい一例はレオンチェフの方程式組織である。この基盤とする理論は前述の靜態均衡理論である。靜態均衡理論にも曾てシュムペーターが指摘した様に現實の經濟の「瞬間描寫」としての價值はあり、ある時點における經濟構造の横斷的把握と云う意味では役に立つ。それはヒックスやサムエルソンによつて主張されたソーシャル・アカウンティングの考え方が、ある社會の時點における經濟構造の解明に役立つのと同じ意味においてであり、ただ前者の方が後者よりも精密だと云う利點があることだけは認め得る。しかしこれを動態理論に應用するには餘りにも理論が貧弱である。一九二九年の經濟構造と一九三九年の構造とを夫々横斷的に把握することはできても、何故に二十九年の構造から三十九年の構造へ移行したかを明らかにすることはできない。レオンチェフ自身はその「アメリカ經濟の構造」の中で、個々の商品群の生産量や價格を變化せしめてそれに對する適應の條件式を作り、一九二九年を出發點とする一九一九年の價格と生産量の豫測を行つたが、不幸にして（理論上は當然のことであるが）その結果は著しい誤差を生んだ。もちろん統計的豫測にある程度の誤差はつきものであり、誤差の生じたこと自體で直ちにその理論の妥當性を否定することは正しくないが、問題はその誤差の處理法である。クラインやデューゼンベリトの模型においては始めからストハステックなモデルを出發點としているから、不規則變動の處理法も比較的容易で、將來の豫測値が確率的に何パーセントの確實性を以

理論經濟學の性格と日本經濟

く與件の變動を全くとり入れていないものと云わざるを得ない。J・R・ヒックスの「景氣循環論」になると一應は長期傾向的發展をとり入れていた様に見えるが、このトレンドの傾斜規制要因の分析は必らずしも十分ではない。又、この傾向線に沿つた動態均衡の内容も明らかにされていない。一般均衡論者の主張が經濟の價格分析にある以上、動態均衡の價格機構が靜態均衡の價格機構とどの様に異なるかを明らかにしなければ、均衡理論による動態分析は成立しないであらう。もちろん私は經濟の全構造を示す方程式組織が不要だと云うのではない。ケインズ流のアグレッグートとしての所得分析では、個々の産業部門の相互依存關係を明らかにすることはできないから、これを補う理論は必要であらう。しかしその産業構造理論は因果關係の分析の上に立つべきもので、恰かもコリン・クラークが經濟の成熟と共に第一次産業の所得よりも第二次産業の所得の方が高くなり、更に第三次産業の所得がこれを追越すと經驗的に述べた事實に演繹的推論を興え得る形のものでなければならぬ。理論の骨組は靜態均衡論に何の手を加えることもなく、衣裳だけ「動態的」なものに粧わせても眞の動態分析に役立つ理論は生れて來ない。タイム・ラグや豫想要因の導入はそれ自體としては進歩に違いないが、因果關係と資本理論の分析なくしては、動態均衡理論を生み出すことは不可能であらう。近代經濟學が比較靜學の立場に止まつていてそれ以上の發展を必要としないのであれば右の要求は無用の長物であるかもしれない。しかしそれと同時に實踐的學問としての近代經濟學の性格は喪失されるのである。

て豫測できるかを統計學的に斷言できる。レオンチェフの體系は個々の方程式が云わば定義式なのであるから、常數項として不規則變動を挿入することは不可能であり、そのため許容區間の理論を適用するには一層多くの努力を必要とするであらう。そればかりでなく生産係數の一定と云う假定にも多くの問題がある。實務家はこの計算を行うに當り原單位計算の資料を利用しようとするが、ゴム工業やアルミ工業の如きは、比較的少數の企業であるにも拘らず各社の原單位の間に著しい相違があり、標準的生產係數を求めすることに大した意味がないとされている。又、假に個々の商品の技術係數が一定であるとしても經濟構造の全體を把握するためにはコンソリデーションを必要とし、そのためには生産係數と稱するものの中に相對價格を織込んだものが介入してくる危険がある。これは個々の産業に線型計畫法を適用する場合にはある程度まで避け得るであらうが、社會全體の考察をする場合には避け難い事實である。従つて生産係數の値を一定とおいて將來を豫測することが實は矛盾を含んでいると云わざるを得ない。そればかりでなく生産係數一定と云う假定は代用の原理を全く認めないものである。過去に建設された設備を使用する場合等は生産要素間の代替關係は稀薄であるかもしれないが、新投資の對象となる新たに購入される生産要素について代替關係が全く成立しないと假定することは餘りにも現實から隔絶したものと云わざるを得ない。

靜學的均衡理論は貨幣の作用を明らかにすることができず、投資と貯蓄の關係を説明できなかつた。ここに均衡理論と離れた資本理論が生れたわけであるが、今を去る五十七年の昔、クヌート・ウィ

クセルはその著「金利と物價」の中で、投資と貯蓄の均衡を中心とする均衡概念は靜學的一般均衡の概念と一致しない理由を擧げている。それが今日においてロンドン・スクールの人々やレオンチェフによつて、temporary equilibrium の名の下に一般均衡の一部として貯蓄投資方程式が取入れられたことは誠に奇怪な事柄であり、理論經濟學の發達を五十年間逆流せしめシムムペーター以前に引き戻したと云わざるを得ない。レオンチェフ體系に投資貯蓄方程式をとり入れることは形式的には可能であろう。しかし何故かかる均衡關係が成立し、又崩壊するかについては何の説明もできない。資本形成の積極的な理論がない限りこの説明は不可能である。かくしてレオンチェフの表は單に瞬間描寫としての經濟的循環を把握する以外の何物でもなく、これを以て動態分析に耐え得るとすることは stationary state と dynamics との混同を導くものであり、曾てクラインが述べた如く、input-output のソフィストを養成することに外ならないのである。

靜學的均衡論は又、ケインズ體系とも結びつき得るものでもない。ケインズの移動均衡の概念は、時々刻々に變化する事象への適應を示すものである。有效需要の原理は需要が先行すれば供給がこれに適應すると云う因果關係の追求を主體にしたもので、そのためにこそ販路法則と對決したのである。これを需要曲線と供給曲線との交點において有效需要が定まるとする均衡論的解釋に引き直し、「ケインズとワルラスの結婚」を強いることは、動學の本質を損うも甚だしいと云わざるを得ない。成長率の理論に於ても同様で、近時ハロッドやドマールの成長率理論とレオンチェフ體系とを結合させ

ようと試みが存在する様であるが、動的發展の局面を説明しようとする成長率理論と横斷的靜學的説明に止まつている、レオンチェフ體系をそのままの形で結合することはディメンジョンの異なる二つのものを結びつけようとする空しい努力に過ぎぬであろう。

三

前述の如く靜學的一般均衡論を否定しても、經濟全體を表わすべき方程式組織は必要である。それでは一般均衡論は全く修正の餘地のないものであるか、われわれはここで、アルフレッド・マーシャルが限界效用遞減の法則を認めながら、限界效用均等法則に積極的支持を與えなかつた事實に注目しよう。心なき一般均衡論者はマーシャルの體系も亦、ワルラス流に發展すべきものだと考えている。しかしジュヴォンスやマーシャルの如く現實性を重視する人々は、貨幣の限界效用の變化に重點をおいたため、一般均衡論に發展しなかつたものと見るべきである。靜學的一般均衡論の最大の缺點は間接交換によつて交換の本質が變化することはないと考へるところにある。かくして計算單位としての貨幣の役割だけが残り價值貯藏手段としての貨幣は捨象される。ここに靜態論と資本理論の訣別の根本理由が存在する。消費者にしても企業家にしても市場の状態を完全に豫見しているわけではなく、期間の始めに完全な購入計畫を立てるわけではない。従つてその期間に購入する豫定の凡ての財について限界效用均等法則を論ずることが、完全豫見と云う非現實的假定の下に立てられた理論であると云わざるを得ない。經濟主體がある財の購入に際して比較秤量するものは購入しようとする財の

限界效用と自己の所持する貨幣の限界效用だけであり、既に購入した財の限界效用は直接に影響しない筈である。その上、貨幣の限界效用はその貨幣によつて購入される財の效用によつて置換されるとする考え方にも問題がある。かかる立場は「價值と資本」におけるヒックスの立場を以て代表できるが現在の貯蓄は結局、將來において消費されるとしている。かかる立場から資本蓄積を説明できないことはヒックス自身も認めているが、購入對象となる財の效用の他に貨幣自體の效用があるからこそ貯蓄、従つて資産の形成が行われるのである。過去の理論經濟學が貯蓄の理論に對して全く無力だつた一つの理由はここにある。従つてA財を購入した後でB財を購入した場合とこの逆の場合とは、財の購入量は異なるであろう。靜學的均衡論はこの事實を無視しているが、購入の順序と購入量の關係は決して可逆的なものではないであろう。社會的に見てもこの事情は同じであり、統計學的誤差理論によつて處理し得る性質のものではない。社會的に見て各人の趣味と嗜好とが全く相反する集團があり、財の購入順序が逆であるとすれば靜學的均衡論における様な代表人を選んで議論を進めることも可能であろう。しかしこの種の異質的な嗜好を持つ人々の平均がいかに無意味であるかは統計學的に明らかであり、更にアグレゲーションを行う際にも重大な缺點が現われてくるであろう。貨幣の限界效用を可變的と考えた場合には、社會全體について見ても財の購入順序に一つのトレンド的要素が加わり、これがその財の需要函數を構成し、從來の凡ての財についての symmetrical な需要函數は成立し難いであろう。それだけでなく、これから購入しようとする財の效用と貨幣自體の效用とを表現した

形が必要となり、均衡方程式は「組合せ」の概念に相當するものでなく、「順列」の概念に相當するものとして形成されてくるであろう。

現實の貯蓄は何番目以下の財の購入を斷念するかによつて決定されるであろう。このとき貯蓄するか購入するかは限界消費性向を決定するものは、貨幣の限界效用とその限界財の限界效用、その限界財の價格と割引率である。實際に大量の貯蓄を行う階級にとつては、この割引率を利子率又は利潤率におき換えて計算することも許されるであろう。ここで問題になるのは一般生計費指數ではなくて限界財——それは效用函數のシフトによつて可變的なものとなるであろう——の價格指數が消費性向を決定することである。一方において企業家が投資を決定する場合には、需要生産財の中の限界財の價格と貨幣の限界效用とを比較するであろう。企業家自身の流動性選擇は比較的低いであろうが、消費者と企業家が人格的に同一人である場合には、消費者としての流動性選擇と企業家としての投資性向が相互に相反する方向に作用して一つの均衡を形成し、ここに貯蓄Ⅱ投資方程式と他の一般財貨とが有機的に結合され、「靜學的ならざる一般均衡」としてウィクセルの中立均衡論と結合する道が拓かれるであろう。

しかし中立均衡は貯蓄と投資が全く對等の立場でバランスする局面をとり扱つたもので有效需要の原理の様に因果關係をとり扱つたものではない。われわれはここに更に一つの段階を畫さねばならぬ。それは經濟學の歴史性である。ケインズの經濟學は理論經濟學の對象を完全雇用下の状態から不完全雇用下の局面にまで擴張したと云う意味で「一般理論」と云われた。しかしそれは過剰生産下の

社會を對象とする理論であることも主としてピグウとの論争を通じて次第に明らかになつてきた。ケインズ理論の一般性を主張する人々は、その所得決定理論としての性格の故に一般性を主張しようとする。確かに所得分析の理論をインフレーションの局面に適用することも可能で、ホルツマンの如くその説明に成功した例もある。しかしインフレーションの局面に所得分析を適用するには、ケインズがその「一般理論」を構成するに當つて採用した多くの前提——労働の供給に影響を與えるものは實質賃金でなく、貨幣賃金であるとか、生産に關する有効需要の弾力性は1に近く、價格弾力性は0に近いとか——を撤去しなければならぬ。かくして根本的に組替えられた理論が所得分析と云う點でケインズ理論と共通點があるにしても、それだけでケインズ理論が一般的であると云うことの論證にはならないであろう。インフレ下の理論と不況時の理論との間に一部共通點があるとしても、兩者を同一の理論と斷することは餘りに「一般理論」の効果を誇大に解釋したものと云わざるを得ない。

四

經濟理論は積極的な主張を形成できるものでなければならぬ。ケインズ經濟學が勞働に比して資本が潤澤にある状態を對象としており、生産擴張の限界點が完全雇用にあるからこれを日本經濟に適用することができないと消極的な結論を出すことは容易である。又勞働の限界生産力が低過ぎるから資本の蓄積を行わねばならないと主張することもできよう。果してこれが經濟學の引き出し得る推論の凡てであろうか。かかる消極的な結論は日本經濟のメカニズムを

かくして、われわれは少くも現在において一般理論が存在しない以上、具體的にその國の經濟情勢を反映した理論を樹立する方法をとるべきである。リカード以來、多くの優れた理論は何れもこの種の性格を具えていた。われわれは何故にケインズ理論がアメリカにおいて重視されたか、又アメリカにおけるケインジアンの人々による景氣豫測方式がイギリスにおいてさえ攝取されなかつたか、その理由を深く考へて見る必要がある。この反省をなさずに徒らにケインズ理論を以て萬能理論の如く有難がるのは理論經濟學の進歩を阻害することとなり、公式主義者の陥り易い弊害である。同じことは理論經濟學上の未解決の問題を隣接諸科學に委譲しようとする態度についても云える。隣接諸科學は理論經濟學における與件の變化を説明することはできても、理論經濟學上の問題を解くことはできない。これは特に經濟學と統計學の關係を論ずる際に重要となる。ある人々は理論が統計學的に計測可能であるか否かによつてその理論の價値を判定しようとする。他の事情が凡て等しいとすれば、計測可能な理論の方が計測不可能な理論よりも政策に使用することが容易だと云う點から見えて優れていると云い得るのである。けれどもこのことから計測不可能な理論の凡てが、經濟學的に價値が低いと論ずることは誤と云わざるを得ない。本來は計測不可能な理論であるものを計測可能な形に修正するため理論に歪みを與えることは「角を矯めて牛を殺す」類である。例えばクラインの「アメリカにおける經濟變動」の様な好著の中にさえ、かかる傾向が絶無であるとは云い難い。この種の場合には、統計資料や統計理論の發達を待つてその解決に進むべきであり、徒らに計量化を急ぐべきではない。理論經濟

理論經濟學の性格と日本經濟

七

(五八一)

明らかになることができない。われわれが主張すべきことは單なる資本の蓄積ではなく、それが産業構造の上にかかる影響を與えど様な形で生産能率を向上せしめるかである。そのためにはケインズとは異なる形の理論を組上げる必要がある。ケインズの對象とした社會では最も稀少せる生産要素が勞働であつたから雇用を中心に分分析が進められた。日本の場合は勞働に比べて資本が過少であるため、資本の利用形態を中心とする理論が組立てられねばならぬ。理想主義を奉ずる人々は超地域的、超時間的に普遍安當するケインズよりもつと広い意味の「一般理論」が存在すると考え、個々の社會の經濟情勢の分析にはこの一般理論の一部を以て當てることができると云う。この一般理論の中にはケインズもハイエクも北歐學派も含まれる。もしこの様な理論が完成される可能性があればケインズ革命以上の大革命が經濟學の上に現われるであろう。現在までのところ不幸にしてかかる大天才が出現しないためかかる理論は存在しない。將來果してかかる理論が出現し得るか否かは斷言し難いが、「一般理論」の存在を無理に主張することには多くの危険が伴う。と言ふのは、いかなる社會にも通用する素朴な原理を以て一般理論であるかの如く考へる傾向が皆無だとは云えないからである。例えばソーシャル・アカウンティングはいかなる社會についても適用できる。しかし一般理論とはこの様に初歩的な原理ではない。凡ゆる理論に共通な要素をとり出して最大公約數としての一般理論を求めようとする考へ方にも疑問なしとしない。この態度をつきつめれば一般理論とは、「最小の犠牲、最大の效果」と云う様な平凡な事實に歸着せざるを得ないからである。

學において未解決の問題、例えばダグラス函数が不完全競争下においてどの様に修正されるかと云う類の問題を計量化によつて解決しようとする態度も亦幻影を追いかけていくに過ぎない。計量化によつて實質賃金と勞働の限界生産力の間のギャップは測定できるであろうが、このギャップを決定する理由を統計學に期待することは不可能であり、單なる數値を得る技術に終る虞がある。統計學は理論經濟學に對して補助科學であり、いかなる計測方法を使用するかは經濟理論の性格によつて定めらるべきものである。コウルズ・コムイッソンの一派の誘導形法はアメリカ流の均衡理論に同調して生れ、ウォルトが最小自乗法を主張する際には因果關係の分析を重んずるスエーデン經濟學の傳統がその基盤を與えていると云える。因果關係の分析に重點をおかんとするわれわれの立場は勢い誘導形法の否定へと進まざるを得ない。しかも統計的方法に重點をおき過ぎると經濟學的推論は凡て既存のものが正しいものとの錯覺に陥り、不規則變動の處理法だけに没頭する危険もある。

短期理論は消費性向や加速度等のパラメーターの値が安定しているものと假定して議論を進める。これ等の値が安定していれば確かに將來の豫測は容易である。けれども凡ての場合、パラメーターが安定していると考へて議論をすることはできない。統計的方法に重點をおき過ぎると經濟的變數とパラメーターの數を増加すれば必ず不安定のパラメーターが得られる筈であり、各數値が不安定となるのは隠れている變數を未だ發見できないためであるとの議論をする様になる。これも亦先の一般理論の存在と同じく、論證を缺いた理想主義的形式主義的信念に外ならない。パラメーターの安定した

社會を研究對象とする方式は主としてケインジアンの人々によつて採用されている。ケインズの對象とした社會は一般的不況時なるが故に限界消費性の値も安定し、労働者一人當りの要因費用もほぼ一定と假定して議論を進めることができた。ケインズと屢々對比されるシュムペーターの理論に於ては、發展の鍵を握る動因は企業の「新結合」にある。これはダグラス函数の m や j の値を變化せしめることに外ならず、パラメーター安定の原則とはまさに逆を行くものである。しかも時代と共に短期理論の影は薄くなり、乗数の理論に代つて成長率の理論が登場してくる。この場合にはもはや生産技術を一定と假定することは不可能である。ハロッドは技術の變化による複雑性を避けるため、發明が中立的であるとの假定を設けたが、その言葉の内容は使用される資本と労働の比率が一定と云うことで、迂回生産の長期化と共に生産物一單位の生産に要する労働の量は變化するであろう。又、イギリス流の成長率の理論は現段階においてはアグレゲイトとしての國民所得の變化のみを取扱つてはいるが、これを産業構造の問題に結びつけようとするれば、當然考えられるものがハイエックの生産構造論である(前述の理由でこの場合レオンチエフ體系を持ち出すことの意味がない)。この構造圖式は本來不安定なる構造を前提とするものであるからパラメーターの値は始めから可變的と考えざるを得ない。長期成長の理論においては連續的に新結合が繰返されて行く過程を問題とするのであるから、パラメーターの値を一定とおくことは許されず、むしろその變化の法則を追求すべきである。その一部は隣接諸科學の援助を必要とするところもあるであろうが、生産構造の變化等に關するパラメーターの變化

は明らかに經濟學によつてのみ追求されるべきものである。われわれはウィーン學派やケムブリッジ學派の理論に注目する必要がある。

五

成長率の理論としてわれわれが現在論議の對象としている代表的なものはハロッド、ドマール、ロビンソンのそれである。ハロッドでは企業の満足する成長率 G_n と自然的成長率 G_n^* の間に分化が見られ、この兩者と現實的成長率 G の乖離によつて成長と循環の相互關係が論ぜられている。ドマールでは潜在的生産能力の増加を示す指標 g が過ぎない。これはむしろハロッドの G に近い概念であるが、新しく作られた資本一單位當りの年生産能力 s とは、ハロッドの G_n に近い概念と考えられる。そのため G_n に相當する概念が缺け、成長の分析だけが行われ循環の分析は等閑視されるに至る。更に G_n 概念の缺如は企業の態度についての分析を不可能にする。ハロッドにおいても代表企業を重視するかそれとも限界企業を取扱うべきかと云う問題が残されるが、少くとも微視的均衡と巨視的均衡の乖離について述べるだけの用意があつた。ドマールにおいてはかかる概念は全くない。第三にドマール自身「 s が安定的であるか否かはそれほど重要な問題ではない」と述べ現實の成長率の引上げは重視するが、自然成長率の引上げについてはそれほど關心を示していない。この態度は基本的生産力の向上を目指すハロッドの理論に比べて長期的性格が薄い様に見える。最後にドマールにもハロッドにも共通の點として見られるところであるが、物價の變動については言及していないことである。ドマールでは明らかに

物價不變で實質所得の増加率と名目所得の増加率が等しい場合は一つのケースであると指摘されているが、果して物價の變動が著しい場合でも成長率の理論を適用し得るであろうか。

ハロッドもドマールもその理論を構成するに當つてケインズ理論の長期化を目指した。従つて根柢にあるのは有効需要の原理であり、過剰貯蓄の捌け口としての投資の増大が彼等の目標であつた。この様に過剰生産を前提とした理論の中にインフレーションを入れないのは決して偶然ではない。この場合有効需要を喚起しさえすれば生産はそれに追隨して行くことができるから、一般的インフレーションが起ることにならない。インフレーションの成長の理論は有効需要の原理とは異なる形で發展すべきである。かくして有効需要の原理を出発點とする成長率理論は物價が安定し、生産量の側面にのみ變動が生ずる局面を取扱うこととなり、過剰に過ぎる投資を喚起するため投資函数の理論との結合が問題とされるに至る。

- もちろん、この種の型の成長率理論にも未完成な面は少くない。ジョン・ロビンソンはその「利子率その他諸研究」の中で G_n が維持される條件として次の五つを擧げている。
- (一) 技術の進歩が一定の率で進行し、資本の年齢構成が一定比率での更新を要すること。
 - (二) 資本財の懷妊期間は平均して一定であり、投資が行われてから新資本財を利用できる様になるまでの時間が一定であること。
 - (三) 生産物一單位に要する資本の費用が生産量の増加と共に遞減すること。これを發明が中立的であると云う。
 - (四) 企業者間の競争によつて正常利潤率が一定に維持されること。

即ち生産能力に應じて資本の操業を維持できるだけの有効需要が存在すること。このことは第三條件と合して生産物の増加と共に實質賃金が騰貴して行くことを必要ならしめる。

- (四) 貯蓄性向が一定なること。物價水準がどの様な動きをしなければならぬかを特に規定する必要はないが、第四條件を充す一つの場合作して平均生産力と平均貨幣賃金が比例して増加し、財の價格が不變な場合をあげることができる。
- ロビンソンの右の五條件は果して G_n が守られるための必要條件であろうか。特に第二條件には甚だ疑わしいものがある。成長する經濟においては、第三條件の如く資本の費用が遞減する。それにも拘らず資本の懷妊期間一定と云う假定はこれと矛盾するものではないか。continuous input—continuous output の現實の經濟においては、懷妊期間の定義そのものにも問題はあるが、これは投資と生産物出現の間のタイム・ラグと考へて良いであろう。成長現象は迂回生産の長期化であり一層耐久的な設備が生産され資本係數の値が増大して行く過程である。この場合生産財と消費財の比率を變化させるものであるから、投資と貯蓄の均衡を保つ必要からは、貯蓄性向が一定でなく、むしろ可變的であることを必要とするであろう。ロビンソンの第二條件と第五條件とが守られるならば計畫の單位期間は一定であり、消費の増加率と貯蓄の増加率とが相等しくなり考察の方法は著しく簡單となる。しかし考察を容易にするため問題の本質を離れた方法をとるべきではない。
- 前述の様に現在われわれが受け継いでいる成長率の理論は資本過剰を前提としたものである。日本經濟においては逆に資本不足に悩

んでいる實狀にある。従つて有效需要の原理を基礎とした投資函數と結合しても日本の問題解決の緒口が與えられるか否か疑問である。現代までに與えられた投資函數の理論は多少とも有效需要の原理の色彩を帯びている。投資函數の中で最も通俗化されているのは加速度の原理であるが、これは消費財生産の増大に比例して新投資が生ずる原理を述べたもので生産財生産の限界によつて制約を受ける事實がとり入れられていない。チエネリーの「能力原理」も操業度を取り入れただけで有效需要の原理から脱却したとは云えず、クラインの投資函數は利潤や資本蓄積額を投資決定の要因としてとり入れているが、この場合にも資金的制約はなく、企業の投資計畫の通りに現實の投資が行われるものとして統計的計測を行っている。加速度の原理を否定したコイクでさえも單に指數函數の形で投資函數をおき代えただけで根本的に加速度原理と相容れない函數形を生み出したわけではない。ところがここにカレッキとスタインドルの理論は有效需要の原理に基づくのか、それとも販路法則の色彩を帯びているのか甚だ曖昧な點が少くない。

先ずスタインドルの理論を見よう。彼の投資函數は同義語反復的色彩が強い。Sを販賣高、Hを生産能力、Zを資本量、Cを企業の自己資本、 k をcapital intensity、 u を資本の利用度、 g をgearing ratioとすれば、定義により(1)式が成り立つ。

$$S = \frac{S}{H} \cdot \frac{H}{Z} \cdot \frac{Z}{C} \cdot C = u \cdot \frac{g}{k} \cdot C \dots \dots \dots (1)$$

(1)式を變形すれば、

$$\frac{dZ}{dt} = \frac{dS}{dt} / S + \frac{dk}{dt} / k - \frac{du}{dt} / u \dots \dots \dots (2)$$

著均等説はソーシャル・アカウンティングの考え方から導かれたもので投資が所得の變化を通じてこれと等額の貯蓄を生み出すとするケインズの理論とは別個のものである。又、設備投資が貯蓄と利潤の函數であるとして投資函數を展開したときには企業家の態度が明確に述べられていないため何故かかる函數形が成立するのかその理由が明らかでない。しかも在庫投資の變化を論ずる際には加速度の原理を認めているのであるから、カレッキの立場が果してケインジアンであるのかそれとも貯蓄が投資を生むとする販路法則的立場に立つのか甚だ曖昧な點が多い。この相反する二つの立場を同一局面において並用できるか否かには多くの疑問が残る。企業家の立場が明確な形でとり入れられていないのはスタインドルにおいても認められる缺點であり、この立場の人々が、クラインを始めとするケインジアン理論に對抗するためには徹視的經濟理論の考察を必要とするであろう。

同一の國民經濟において貯蓄が投資に比して過剰となる場合と過少となる場合との二つの局面が存在することはあり得る。カレッキの如く同一局面において全く相反する二つの原理——有效需要の原理と販路法則——が並んで作用することは一つの矛盾であるが、景氣變動が存在する場合には不況時に有效需要の原理が現われ、好況時に資本の不足が現われると云うことはあり得るであろう。アメリカやイギリスの様に資本蓄積の進んだ社會では、雇用が増大したからと云つて労働の限界生産力が急激に低下することは考えられず要因費用一定と云うケインズの假定が近似的に妥當するから、有效需要の原理の上に立つ景氣測測方式を景氣循環の全局面に適用して

左邊は資本の成長率を示し、これは $\frac{dC}{dt} / C$ と $\frac{dg}{dt} / g$ との和の形に變形することができる。個人貯蓄の凡てが企業の要求に基づいて投資されるとすれば、總實物資本の量は企業貯蓄と外部貯蓄の和に等しい。外部貯蓄と企業の内部貯蓄が同じ割合で増加すれば、 $\frac{dg}{dt}$ は 0 となるから、Cの成長率を見て行けば資本の成長率を分析することができる。

投資をIその成長率を α とすれば、 $I_{t+1} = \alpha I_t$ である。企業貯蓄をC、外部貯蓄をSで表わせば、 $C_t = I_t - S_t$ であり、ある年の投資が前年の内部貯蓄に比例するとすれば、 $I_{t+1} = \alpha C_t \dots \dots (3)$ を得る。Sは國民所得Yに比例し且つZに比例すると假定する。即ち $S_t = \beta Y_t = \beta Z_t \dots \dots (4)$ $I_{t+1} = \alpha I_t - \beta Z_t \dots \dots (5)$ なる投資函數が導かれる。

(註一) J. Steindl, Maturity and Stagnation in American Capitalism 1952, pp. 107-21 and p. 50-54.

六

この場合重要なものは(3)式である。内部貯蓄の増加に比例して投資が増加すると云う命題は明らかにケインズ流の有効需要の原理ではない。云うなればリカード流の販路法則的色彩が強い。それ故(5)式で示された投資函數も亦有效需要の原理を基礎としているとは言ひ難く、貯蓄の増大こそ資本蓄積のための必要條件となる。カレッキの Theory of dynamic economics における議論も亦、スタインドルほど資本不足の理論としての性格が濃厚ではないが、有效需要の原理に立脚していると云い難い點がある。例えば彼の投資貯蓄も恐慌の前後を除けば比較的良好な結果を得る。これに比して後進國では資本蓄積の度合が低いため、労働の限界生産力曲線の傾斜は著しく急でインフレーション的傾向が強く、上昇局面と下降局面において投資函數の形が著しく異つたものとなる可能性が大きい。

景氣變動の各局面においていかなる原理が妥當するかと云う問題と、傾向的發展がいかなる原理によつて支えられているかとは一應區別して考える必要がある。ハロッドやドマルの成長率の理論はケインズ理論の長期化であつた。ケインズにおいては景氣政策としての有效需要の喚起が問題であつた。ハロッドの時代には景氣變動の波を豫定すること自體が困難であり、長期に亘る stagflationの對策として成長率の理論が生れた。資本不足に悩むわが國においてこの種の型の成長率理論がそのまま妥當するか否かは極めて疑わしい。もちろんハロッドやロビンソンが使用した概念の中でわが國の經濟成長の分析に資することのできるものもあるであろう。けれども基礎となる經濟が資本過剰に悩む社會か資本不足に悩む社會であるかによつて、生れ出る理論も當然異つた性格を有すべきものとなるべきである。一般理論の存在を信じレオンチェフ的均衡分析を以て凡ての實證分析が完成されると信ずる形式主義者は、わが國經濟の分析方法もイギリス、アメリカ流の理論と共通の地盤を有すべきであり、異なる點はパラメーターの値の差だけであると主張する。かかる主張が行われた瞬間に因果關係の追求は影を潜め、經濟全體に亘る「政策の手段」としての理論は存在意義を喪失する。殘されるものは形而上學的判斷であり、經驗科學としての經濟學の性格は著しく弱まる。

資本過剰の經濟では餘剰の資金をいかにして運轉するかに主眼點がおかれ需要面の分析たる投資函數の理論が重視される。資本不足の社會では資本の供給こそ重點をおくべきであり、貯蓄函數の研究こそ問題の要である。生産力の發展が未熟な時代には「供給はそれ自らの需要を創造する」とする販路法則の命題が信奉され、供給面の分析に重點がおかれ生産費價值説が支配的であつた。需要面の分析が重視され效用價值學説が生れるに至つたのは、生産力の發展によつて過剰生産の可能性が高まつてきた十九世紀後半であつた。われわれは經濟學の歴史性を認めざるを得ない。貯蓄された貨幣が凡て投資されそのために經濟發展が起るとするのはハイエクの理論である。前述のスタインドルやカレツキーの理論にもこの色彩はあるが、これ等の理論は投資を一本化して取扱つており消費財から遠い段階に投資するか、近い段階に投資するかと云ふ問題を取扱えない。この考え方はウイーン學派特有のものである。それでは何故に日本經濟においても過剰生産現象が見られるのであろうか。それは信用創造がしかも政府による信用創造が、絶えず行われているためである。信用創造を制止する主たる要因はインフレによる國際收支の悪化のみである。民間の信用創造ならば利子率の騰貴によつて限界が生れるが政府投資にはこの制約がない。ドッチラインや昭和二十八年末からのデフレ政策は全く貿易面の理由から生じたものである。このため過剰生産現象が生じたのである。これが一般的遊休設備の發生を促すならば、極めて限られた局面において有效需要の原理が妥當すると云い得ないこともない。しかし現象面における部分的相似のみをとり上げて「一般理論」の存在を主張し得るであらうか。しかも成長率理論はケインズのそれとは異なり長期理論であ

る。われわれはより良く日本經濟の實態を分析できるウイーン學派の理論を知っているのにあくまでケインジアンに執着すべき理由を知らない。

計量化に重點をおく人々はハイエク理論は計量化が困難であるから政策に使用できぬと非難する。この計量化困難の理由の一部は統計資料の缺如にあり實務家の努力によつて解決されるべきもので、この理由で理論を非難するのは見當違いである。他の一部はハイエク理論の中にその理由がある。確かにハイエク理論をそのままの形で計量化することには困難が伴う。けれどもワルラス流の一般均衡論も初期には計量化は困難であると信ぜられ、ムーアは理論的には一般均衡論を認めながらも需要曲線を導出する際には、一般均衡方程式をそのまま導入せず、修正した形でとり入れた。今日、一般均衡論者はレオンチエフ體系によつてその計量化に成功したと信じている。しかし計量技術の上にも多くの困難があることは前に指摘した通りである。多くの缺點を含むレオンチエフ體系によつて一般均衡の計量化に一應の成功を収めたことになるならば、この程度の計量化は資料さえ整えばハイエク體系についても可能となる日が来るであらう。しかもこの計量化に成功した曉には因果關係を明瞭にし、資本不足の社會の經濟發展法則を解く計量經濟學が生れることになるのである。われわれは現在ムーアが一般均衡方程式の計量化に苦心した頃とハイエク理論に關して類似の状態に立っているのである。第一になすべきことは統計資料の有無ではなく、ウイーン學派理論の數式化と、これに缺けている徹視的經濟理論の樹立である。そしてアグレゲーションの過程において今まで全く技術的觀點からのみ論ぜられていた所得分布の法則に經濟學の意味を與えることである。

投入産出分析 (三)

——動學的レオンチエフ體系——

福岡正夫

- 一、實物量の動學體系
- 二、價格の動學體系
- 三、若干の結論

一、實物量の動學體系

レオンチエフ體系の「動學化」は、資本ストックや加速度係數の導入によつて行われる。前稿までのレオンチエフ體系では、各産業の生産物はすべて再生産のために消耗されるか、あるいは最終的に消費されると考えられているから、その生産物の一部が資本ストックへの純附加分として残される事實が考慮されていない。そこで、そのような事實を斟酌するとして、第*i*財のストックの増加率を \dot{K}_i と記せば、各生産物の配分の式は

$$(1) \quad X_i = \sum_{j=1}^n a_{ij} X_j + K_i + C_i \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

と書かれることになる。言うまでもなく、 \dot{K}_i は K_i の時間に関する導函數であり、 \dot{K}_i のつかない K_i はその體系の保有する第*i*資本

ストック全量を指している。その内譯として各産業が各個に保有する數量をそれぞれ $k_{i1}, k_{i2}, \dots, k_{in}$ とすれば、 K_i についても

$$(2) \quad K_i = \sum_{j=1}^n k_{ij} \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

という配分の式が成立する。次に x_{ij} と X_j との間の固定的生産係數の想定 $a_{ij} = a_{ij} X_j$ になぞらえて、 k_{ij} と X_j との間にも固定的な資本係數

$$(3) \quad k_{ij} = b_{ij} X_j \quad (i, j=1, 2, \dots, n)$$

の關係を假定しよう。この關係がいかなる時點においても充たされるとすれば、それから $k_{ij} = b_{ij} X_j$ が導かれ、第*j*生産物を X_j の率で増加させるとき、 k_{ij} だけの第*i*資本財の増加が必要なことを表すから、それは*n*種の生産物の體系に加速度原理を適用するにひとしい。この關係を(1)に代入して、結局

$$(4) \quad X_i = \sum_{j=1}^n a_{ij} X_j + \sum_{j=1}^n b_{ij} X_j + C_i \quad (i=1, 2, \dots, n)$$